

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和44年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市社会福祉協議会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	102,263	99,341	101,389
	人件費	667	1,480	901
目 的	総事業費	102,930	100,821	102,290
社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,112	
手段、手法【実施手法：直営】 運営についての助言、指導、補助金の交付を行います。		県支出金	556	
		市債	0	
		その他	335	
		一般財源	99,386	
		合 計	101,389	

3. 活動内容

活動指標1	名称	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数			単位	件
	内容説明	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,500	1,500	1,500	
		実 績	1,475	1,331	――	
活動指標2	名称	社会福祉協議会会員・会員団体数			単位	人
	内容説明	社会福祉協議会会員・会員団体数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	50,000	50,000	50,000	
		実 績	45,449	44,536	――	
活動指標3	名称	法人後見事業受任件数			単位	件
	内容説明	法人後見事業受任件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	9	9	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市と社会福祉協議会との役割を見極めながら、地域福祉活動の活性化を図るために必要な支援を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	社会福祉協議会は、社会福祉法に位置付けられた地域福祉の推進役として重要な役割を担っています。地域との強い関係性を構築しているため、市の地域福祉施策を推進するにあたり、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	様々な地域支援活動等により地域福祉活動が活発に展開されています。権利擁護支援や生活困窮者自立支援などの今後ますます需要の高まる事業や課題に対しても効率的・効果的に対応できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	社会福祉協議会への補助や支援については、必要最低限の経費で対応していますが、社会福祉協議会の事業によってはコスト削減等の業務改善を検討する余地があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全市域をカバーしている社会福祉協議会への指導、支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組みは十分に行っています。

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	民生委員法・児童福祉法			
		民生委員法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和21年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：民生委員・児童委員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
交付先：大和市民生委員児童委員協議会	事業費	35,737	35,606	36,313
	人件費	10,378	9,250	7,400
目 的	総事業費	46,115	44,856	43,713
市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		18,186
		市債		0
		その他		0
		一般財源		18,127
		合 計		36,313
手段、手法【実施手法：直営】				
・民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員児童委員の委嘱を行います。				
・市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。				
・民生委員児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。				
・民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。				

を行います。

・民生委員児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。

・民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。

成 果（効果・予測）

民生委員児童委員活動の充実により、社会福祉の増進が図られ、健全な地域社会が築かれていきます。

課 題

地域の人間関係の希薄化や個人情報保護法の施行等、民生委員活動を行う上で必要な情報が入りにくくなっています。

3. 活動内容

活動指標1	名称	役員会開催			単位	回
	内容説明	月1回×12月				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	11	――	

活動指標2	名称	地区定例会開催数			単位	回
	内容説明	月1回×12月×11地区				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	121	121	132	
		実 績	121	110	――	

活動指標3	名称	相談・支援件数			単位	件
	内容説明	民生委員が行った個別相談・支援件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,000	3,000	3,000	
		実 績	2,353	2,254	――	

活動指標4	名称	推薦会開催回数			単位	回
	内容説明	民生委員推薦会の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	7	5	
		実 績	3	5	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	民生委員全体の資質向上のため、研修等の充実を図ります。また、一斉改選後における新任委員へのフォロー一等、市民児協としてできる支援等に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民生委員児童委員は、民生委員法に基づき、地域の見守り役として非常に重要な役割を担っており、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	今後も引き続き、効率的、効果的に運営できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費については、必要な経費を適正に運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	民生委員児童委員への支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	今後も引き続き、十分に行うよう配慮していきます。

事務事業名	災害時避難行動要支援者対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（避難行動要支援者）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	2,368	1,171	910
	人件費	10,600	13,182	11,023
目 的	総事業費	12,968	14,353	11,933
避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の所在情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿を作成し、定期的に更新を行います。 ・地域における避難支援等の取組みが進むよう支援を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			910
	合 計			910

3. 活動内容

活動指標1	名称	調査等対象者数（送付者数）			単位	人
	内容説明	避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	15,300	4,000	4,000	
		実 績	18,555	13,620	――	
活動指標2	名称	支援への取り組み地区			単位	件
	内容説明	避難行動要支援者情報の共有数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	150	150	150	
		実 績	150	150	――	
活動指標3	名称	名簿掲載者数			単位	人
	内容説明	避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	21,000	7,500	4,660	
		実 績	21,506	4,864	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	これまで名簿に掲載されていた方に対し、平成30年度と平成31年度に最新の状況及び意向を確認するための再調査を実施し、名簿情報を最新の状態に整備できました。今後はさらに地域に出向き、取り組みに対する助言などの支援を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	避難行動要支援者名簿の作成は市の責務であることから、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	関係者と連携し、避難支援等の取組みがそれぞれの地域で進むよう、引き続き支援を行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費については、必要な経費のみとなっており、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者は高齢者や障がい者等のうち、支援が必要と判断される市民となっているため、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	社会的配慮は十分に行っています。

事務事業名	自殺対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	自殺対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成19年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民全般		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	989	871	1,367
	人件費	5,930	5,920	6,660
目 的	総事業費	6,919	6,791	8,027
神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		673
		市債		0
		その他		0
		一般財源		694
		合 計		1,367
・大和市自殺対策庁内連絡会の設置により、自殺対策に取り組みます。				
・市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知				

等を図ります。

3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	やまと自殺対策フォーラムまたは講演会の参加人数			単位	人
		内容説明	フォーラムの参加人数または講演会の参加人数				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度
			予 定	100	80	80	
		実 績	154	154	— — —		
成 果（効果・予測）							
地域と行政が一体となって自殺対策に取り組むことで自殺死亡率を減らし、誰もが心身ともに健康で暮らしやすい環境になります。							
	活動指標 2	名称	こころサポーター養成講座受講人数			単位	人
		内容説明	地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度
			予 定	130	230	230	
		実 績	234	266	— — —		
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度
			予 定				
		実 績			— — —		
課 題	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度
			予 定				
		実 績			— — —		
本事業は、県から平成19～21年度に自殺対策モデル地区事業として指定を受け、庁内の組織・体制づくりを進めました。平成30年度に「やまと自殺総合対策計画」を改定しました。今後は、より多くの市民へ自殺対策・予防に関する情報の周知・啓発を継続して行い、生きることの阻害要因を減らすとともに促進要因を増やし、孤立させず、生きる力を引き出す地域づくりができるよう、本市における実態の研究を重ね、取り組むことが課題となっています。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	本市の地域特性を踏まえ、既存の事業を精査するとともに、自殺対策庁内連絡会等を活用し、庁内関係各課と横断的な連携を図りながら、より実効的な自殺対策事業を展開していきます。また、自殺対策を広く普及させるため、ころろサポーター養成講座を積極的に開催していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	自殺対策基本法により、国及び地方公共団体は自殺対策を行うこととされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	相談支援コーディネートチームをさらに有効活用することで、自殺予防の取り組みを進めることが出来ると考えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	講演会や啓発事業に係る経費は適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民に対する普及啓発や自死念慮のある方に対する相談援助事業であり、受益・負担は適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自殺対策予防週間において、図書館で啓発キャンペーンを行いました。

事務事業名	おひとり様などの終活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	おひとりさま支援係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 市内に在住するひとり暮らしの高齢者など（高齢の夫婦、兄弟姉妹なども含む）	総事業費（単位：千円）			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	695	2,639
	人件費	5,226	10,402	19,282
	総事業費	5,226	11,097	21,921
目 的 ひとり暮らし等の市民が抱える終活に関する精神的な不安を解消することで、健康で安心した生活を確保することを目的とします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・協力葬祭事業者や司法書士等の専門家との連携により、自らの葬儀・納骨・遺品整理などに関する相談の受け付けや情報の発信、葬儀生前契約に関するサポート等を行います。			国支出金	0
			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	2,639
			合 計	2,639

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数		単位	件
	内容説明	葬儀や納骨に関する市民からの相談件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	100	100
		実 績	176	219	――
活動指標2	名称	講演会等の開催回数		単位	回
	内容説明	終活に関する講演会・地区説明会などの開催			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	1	1
		実 績	0	11	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	終活コンシェルジュによるきめ細かい個別相談のほか、講演会や説明会の開催、終活に関する冊子の発行など、さまざまな手段による情報発信や周知啓発をより効果的に行うことで、市民の皆様の終活に関する不安や疑問を解消して行く必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	A	A	特に身寄りのないひとり暮らしの高齢の方々は、葬儀・納骨・遺品整理や遺言など、さまざまな終活に関する不安を抱えています。こうした方々に適切な情報をお伝えし、万一の時の不安を払しょくすることで、安心して生活ができるよう、積極的に市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	—	B	B	様々な手段を講じてさらなる周知啓発を徹底することで、成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	—	A	A	事業費・人件費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	—	A	A	適正かつ公平に受益・負担がなされています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境府が軽減に向けた取り組みの4点については、常に配慮しながら事業を推進しています。

事務事業名	保健福祉基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
基金		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,277	8,093	2,306
	人件費	1,112	1,110	1,110
目 的	総事業費	2,389	9,203	3,416
保健福祉のための基金を適正に管理します。 【手段、手法【実施手法：直営】】 寄附金を保健福祉基金に積み立て、計画的な運用管理を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			2,306
	一般財源			0
	合 計			2,306
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	寄附の件数	単位 件
		内容説明	保健福祉基金等への寄附件数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	22
			実 績	21
成 果（効果・予測） 福祉に対する善意の寄附を適切に管理・執行し、基金に対する信頼感を保ちます。 保健福祉基金 H30年度末残高：264,574,606円 H31年度積立額： 8,092,597円 （内訳 寄附 8,053,353円、利子 39,244円） H31年度取崩額： 2,702,574円 H31年度末残高：269,964,629円	活動指標2	名称	感謝状の授与	単位 回
		内容説明	定額以上の寄付に対する感謝状の授与回数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2
			実 績	1
	活動指標3	名称	基金活用事業数	単位
		内容説明	基金を財源とした事業の実施件数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	3
			実 績	3
課 題 寄附行為という特殊性から、長期的な見通しが困難です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	適正かつ効率的な基金の管理・運用を行うとともに、寄附者の意向に沿った基金の活用を積極的に図り、保健福祉事業の充実に努めていきます。					

事務事業名	遺族会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和50年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：大和市戦没者遺族会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	169	169	169
	人件費	667	370	430
	総事業費	836	539	599
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		169
		合 計		169
手段、手法【実施手法：直営】				
遺族会事業の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。全国・神奈川県・市戦没者追悼式等、各種行事への参加支援を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	会員数			単位	人
	内容説明	年度末の会員数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	223	203	203	
		実 績	203	203	――	
活動指標2	名称	支援行事数			単位	
	内容説明	遺族会が実施する各種行事の内、市が参加支援する行事の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	各種行事の実施にあたり、必要な支援を行います。					

事務事業名	戦争被害者団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法		
		戦没者等の妻に対する特別給付金支給法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和被爆者の会 戦没者等の遺族		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	61	61	990
	人件費	741	370	4,230
目 的	総事業費	802	431	5,220
戦争被害者の福祉増進と会員相互の親睦を図る大和被爆者の会の活動を支援します。また、戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。 手段、手法【実施手法：直営】 戦争被害者団体の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。 国から交付される特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請を受け付け、県に進達し、交付された特別弔慰金（国債）等の引き渡しを行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		108
		市債		0
		その他		0
		一般財源		882
		合 計		990

3. 活動内容

活動指標1	名称	被爆者の会会員数		単位	人
	内容説明	市内で被爆者健康手帳を有する方（年度末）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	82	75	69
		実 績	75	69	――
活動指標2	名称	特別弔慰金等受付件数		単位	件
	内容説明	特別弔慰金・特別給付金の受付件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	0	350
		実 績	6	0	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	団体会員の高齢化により活動が縮小傾向にありますが、引き続き自主的な活動を継続するために必要な支援を行っていきます。 また、第11回特別弔慰金の申請受付が予定されており、そのための準備を整えます。					

事務事業名	戦没者追悼式開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	戦没者を追悼し平和祈念する日（昭和57. 4. 13閣議決定）			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民及び戦没者遺族			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	478	486	530		
		人件費	1,927	1,998	1,190		
目 的		総事業費	2,405	2,484	1,720		
戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		18			
		一般財源		512			
		合 計		530			
手段、手法【実施手法：直営】							
毎年、対象者を招待し、戦没者追悼式を開催します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	招待者数			単位
内容説明	招待状の発送件数						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定		332	312	300		
成 果（効果・予測）	多くの方の参列を確保することにより、戦没者への追悼の思いと平和祈念の理解が深まります。		実 績	312	300	－ － －	
		活動指標2	名称	参加者数			単位
内容説明	追悼式当日の参加者数						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定		130	130	130		
課 題	戦没者遺族の高齢化に伴い、参列者数が減少傾向にあります。		実 績	112	107	－ － －	
		活動指標3	名称				単位
内容説明							
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定						
			実 績			－ － －	
		活動指標4	名称				単位
内容説明							
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定						
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	遺族会の方々も高齢化が進んでいることから、参加しやすい環境を整え、継続して実施します。				

事務事業名	保護観察制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	保護司法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和50年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：大和・綾瀬保護司会大和地区会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	299	299	299
	人件費	2,002	1,332	1,146
目 的	総事業費	2,301	1,631	1,445
更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		299
		合 計		299
手段、手法【実施手法：直営】				
大和・綾瀬保護司会大和地区会の円滑な活動を図るために運営費の助成や事務局として庶務を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	保護観察官定期駐在の実施回数			単位	回
	内容説明	保護観察対象者との面接を実施した回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	8	11	
		実 績	12	8	――	
活動指標2	名称	大和・綾瀬保護司会理事会開催回数			単位	回
	内容説明	大和・綾瀬保護司会の理事会を開催した回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	11	――	
活動指標3	名称	新任保護司内申委員会開催回数			単位	回
	内容説明	保護司発掘を目的に委員会を開催				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	更生保護制度に基づき、国、県と連携を図りながら更生保護及び自立支援を促すため、保護司会活動の支援を行います。					

事務事業名	大和市社会を明るくする運動推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和53年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：大和市社会を明るくする運動推進委員会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	115	115	115
	人件費	2,002	1,776	1,950
	総事業費	2,117	1,891	2,065
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		115
		合 計		115
手段、手法【実施手法：直営】				
会の事務局として庶務を行います。会の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	事業実施数			単位	回
	内容説明	市内で実施した「社会を明るくする運動」の啓発事業数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	3	3	
		実 績	4	3	――	
活動指標2	名称	啓発品の配布者数			単位	人
	内容説明	7月の強化月間における啓発活動での啓発品配布者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,000	1,000	1,000	
		実 績	1,000	1,000	――	
活動指標3	名称	地区集会参加者数			単位	人
	内容説明	家庭・地域活性化会議と共催で行う啓発活動の参加人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	150	150	150	
		実 績	57	67	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	更生保護制度に則り、国や県と連携を取りながら更生保護及び犯罪防止につなげる活動として、継続していきます。					

事務事業名	大和市福祉推進委員会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：大和市福祉推進委員会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,301	696	696
	人件費	5,411	6,068	5,110
目 的	総事業費	6,712	6,764	5,806
「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			696
	合 計			696
手段、手法【実施手法：直営】				
福祉推進委員会の円滑な事業の推進を図るために活動費の助成を行うとともに、事務局としての役割を担います。				

活動指標1	名称	会議開催回数			単位	回
	内容説明	福祉推進委員会、企画運営部会、事業部会、表彰選考部会				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	17	17	17	
		実 績	16	15	――	
活動指標2	名称	「福祉の日」の集い参加者数			単位	人
	内容説明	「福祉の日」の集いへの参加人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	234	0	――	
活動指標3	名称	車イスバスケットボール体験講座実施校数			単位	校
	内容説明	車イスバスケットボール体験講座の市内小中学校での実施校数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10	10	8	
		実 績	10	10	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	推進委員会における議論を踏まえ、引き続き福祉啓発事業の内容、効果測定方法等の見直しの検討を行ってまいります。					

事務事業名	社会福祉審議会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和53年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市社会福祉審議会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	552	223	366
	人件費	2,595	962	2,381
目 的	総事業費	3,147	1,185	2,747
社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金		0	
	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		366	
	合 計		366	
	社会福祉審議会委員の委嘱を行います。社会福祉審議会の事務局として庶務を行います。			

活動指標1	名称	会議開催回数			単位	回
	内容説明	全体会議の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	2	2	
		実 績	5	2	――	
活動指標2	名称	専門委員会開催回数			単位	回
	内容説明	指定管理者の評価会議回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	社会福祉審議会委員数			単位	人
	内容説明	社会福祉審議会委員数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	15	15	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き地域福祉計画の進捗状況報告等を行い、意見を聴取しながら、地域福祉の推進を図ります。					

平成31年度 事務事業評価表

9263
一般会計

事務事業名	地域福祉計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称	社会福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
・ 市民 ・ 交付先：地区社会福祉協議会（１１地区）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,147	275	278
	人件費	7,413	3,404	1,850
目 的	総事業費	10,560	3,679	2,128
地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		278
		合 計		278
手段、手法【実施手法：直営】				
・ 福祉に関心を持つ市民を増やし、つながりを生み出す地域福祉の人材育成を行います。				
・ ご近所の顔の見える関係をつくり、助け合いのネット				

3. 活動内容

活動指標1	名称	地域福祉計画検討会議開催数			単位	回
	内容説明	庁内の検討委員会（策定のための委員会含む）の開催回数				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		実 績	5	1	1	
活動指標2	名称	つながり推進事業数			単位	件
	内容説明	補助金の交付先：11地区社会福祉協議会				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		実 績	11	11	11	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 地域福祉計画検討会議については、第5期地域福祉計画の進捗状況の確認を行い、評価の妥当性の検討と関係各課の取り組み状況について情報共有を図ります。 ・ つながり推進事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、地区によっては補助金の対象となる活動を行うことができないことが予想されます。地域の状況や感染症をめぐる状況を注視しながら、事業を進めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	保健福祉センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	大和市保健福祉センター条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市保健福祉センター		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	156,360	114,842	128,040
	人件費	6,253	5,764	5,142
目 的	総事業費	162,613	120,606	133,182
施設を適切に維持管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センターの維持管理経費の支出をはじめ、利用案内、清掃管理、設備管理委託などの施設維持管理事務を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		8,165
		一般財源		119,875
		合 計		128,040
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	施設維持管理面積	単位 m ²
		内容説明	延べ床面積	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	7,731
			実 績	7,731
成 果（効果・予測） 施設の保守管理委託、補修など適切かつ計画的な維持管理を行い、施設の安全性及び利便性を維持します。	活動指標2	名称	施設維持管理業務委託等件数	単位 件
		内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	26
			実 績	22
	活動指標3	名称	施設維持補修件数	単位 件
		内容説明	施設維持補修・物品修繕の件数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	38
			実 績	37
課 題 昭和63年の新築から30年以上経過し、施設老朽化が進行しているため、今後計画的に維持補修をする必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標5	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	公共施設保全計画をもとに長期的な視点に立った施設修繕や設備の管理方法を検討し、適切な維持管理に努めます。					

事務事業名	ホール運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和63年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
保健福祉センターホール利用者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	12,228	14,321	14,037
	人件費	5,724	4,857	2,601
目 的	総事業費	17,952	19,178	16,638
ホールを適切に運営管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ホール利用の受付業務、利用案内及び保守管理委託業務を適正に行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,037
		合 計		14,037

3. 活動内容

活動指標1	名称	ホール使用（稼動）率			単位	%
	内容説明	ホール使用可能区分のうち、実際に使用された区分の割合				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	65.6	65.7	――	
活動指標2	名称	ホール使用件数			単位	件
	内容説明	ホール使用申請件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	567	567	502	
		実 績	423	502	――	
活動指標3	名称	ホール使用人数			単位	人
	内容説明	ホール使用申請人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	58,838	58,838	50,751	
		実 績	41,172	50,751	――	
活動指標4	名称	ホール委託件数			単位	件
	内容説明	ホール舞台等委託、ほか設備保守点検委託件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ホール運営方法について、舞台設備運営業務や舞台設備の保守業務等を引き続き委託により実施することで、効率的な運営を行います。また、必要な修繕や感染症予防の取り組みを実施し、利用者の安全の確保と利便性の向上を図ります。					

事務事業名	大和市更生保護女性会事務局事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市更生保護女性会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	445	592	434
目 的	総事業費	445	592	434
更生保護女性会を支援し、更生保護への理解と防犯思想の普及を地域に図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
手段、手法【実施手法：直営】 会の活動への助言および指導を行います。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	
		合 計	0	

3. 活動内容

活動指標1	名称	ミニ集会の実施回数			単位	回
	内容説明	地域啓発集会を地域単位で実施				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	ミニ集会の参加者数			単位	人
	内容説明	地域啓発集会の参加者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	64	20	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き、自主運営を継続しつつ、必要に応じた支援を行って行きます。					

事務事業名	日本赤十字社大和市地区連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	日本赤十字社法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	3,336	2,886	2,594	
目 的		総事業費	3,336	2,886	2,594	
赤十字精神の地域住民への理解と定着を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容				
活動指標1	名称	会員数			単位	人
	内容説明	会費を負担していただいた人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	35,000	35,000	35,000	
		実 績	32,720	29,937	――	
活動指標2	名称	救急法等講習会開催数			単位	回
	内容説明	講習会等の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	6	6	
		実 績	5	5	――	
活動指標3	名称	赤十字3奉仕団団員数			単位	人
	内容説明	赤十字奉仕団、災害救護赤十字奉仕団、点訳赤十字奉仕団				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	140	130	120	
		実 績	131	115	――	
活動指標4	名称	災害見舞金交付件数			単位	件
	内容説明	火災、水害等の小災害による見舞金の交付件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	4	13	――	
課 題						
高齢化の進展や防災意識の高まりから、引き続き、救急法等講習会への参加者数について、増加に努めています。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、赤十字精神の理解と協力を求め、地域福祉活動や災害救護活動を推進します。また、交付金の減少に対応するため、事業等の見直しを行います。					

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成19年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
法律に規定される要件を満たす特定中国残留邦人等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	19,312	19,853	27,044
	人件費	1,779	1,702	1,042
目 的	総事業費	21,091	21,555	28,086
中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	20,548		
	県支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・中国残留邦人等の属する世帯の収入が、一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 ・中国語のできる支援・相談員の配置を行い、地域生活支援プログラムの実施等、地域社会における生活支援を行います。	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,496		
	合 計	27,044		

3. 活動内容

活動指標1	名称	支援世帯数	単位	世帯
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象世帯（年度末）		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	7	7
		実 績	7	6
活動指標2	名称	支援対象者数	単位	人
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象者数（年度末）		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	12	12
		実 績	12	10
活動指標3	名称	相談訪問等回数	単位	回
	内容説明	3回／年×世帯数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	21	21
		実 績	22	21
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	対象者の高齢化に伴い介護や医療等の支援給付費などの増加が懸念されますが、対象者の状況に合わせて、他の制度の活用を含めながら、法に基づき適正な支援給付を継続します。					

事務事業名	福祉有償運送支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	道路運送法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
他人の介助によらずに移動することが困難であると認められ、かつ、単独でタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	741	444	356
目 的	総事業費	741	444	356
福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・福祉有償運送運営協議会の運営 ・福祉有償運送事業についての情報提供 ・福祉有償運送に関する講習会・研修会の開催支援		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	福祉有償運送運営協議会開催数			単位	回
	内容説明	書面での協議を含む開催数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	3	1	
		実 績	1	3	――	
活動指標2	名称	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数			単位	人
	内容説明	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	11	11	11	
		実 績	11	11	――	
活動指標3	名称	福祉有償運送実施事業者数			単位	件
	内容説明	市内で福祉有償運送を実施している事業者の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	3	
		実 績	4	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	市内を区域とする福祉有償運送実施法人へ、街づくり総務課と連携を図りながら、引き続き情報提供等を行います。					
	必要に応じて運営協議会を開催し、実施法人の更新登録の手続き等に必要の審議を行います。					

事務事業名	社会福祉法人認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	社会福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
主たる事務所が市の区域内にあり、かつ、事業を本市の区域内で行う社会福祉法人。		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	45	36	67
	人件費	9,589	7,861	0
目 的	総事業費	9,634	7,897	67
社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 社会福祉法人の設立・定款変更等の認可、指導監査の実施及び社会福祉充実計画の承認等を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		67
		合 計		67

3. 活動内容

活動指標1	名称	社会福祉法人数		単位	法人
	内容説明	大和市が所轄庁となる社会福祉法人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	17	17	17
		実 績	17	17	――
活動指標2	名称	設立認可件数		単位	件
	内容説明	社会福祉法第32条に基づく法人の設立を認可した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	0	――
活動指標3	名称	定款変更件数		単位	件
	内容説明	社会福祉法第43条に基づく定款変更を認可等した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	6	6	6
		実 績	3	6	――
活動指標4	名称	指導監査件数		単位	件
	内容説明	社会福祉法第56条に基づく指導監査を実施した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	8	8	8
		実 績	8	5	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	法人運営の透明性の向上及び福祉サービスの質の向上を観点に、指導監査及び認可等事務を適切に実施し、地域社会に貢献した、適切な事業運営が確保され、地域福祉の増進が図られるよう努めます。					

事務事業名	災害見舞金等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民（り災者）			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	890	1,258	1,262
目 的		総事業費	890	1,258	1,262
市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】					
り災者からの申請により、災害の程度に応じて見舞金等を支給します。					
成 果（効果・予測）					
り災した市民の生活の安定と福祉の増進が図られます。					
課 題					
昨今のゲリラ豪雨等、自然災害によるり災件数が増加傾向にあり、被害想定が難しい点があります。					
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	災害見舞金支給件数			単位 件
	内容説明	り災した市民のうち、災害見舞金を支給した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	36	36	36
		実 績	0	0	――
活動指標 2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	平成31年度は、見舞金の支給はありませんでしたが、災害時にり災された市民の方への見舞金支給事務を円滑に進められるように努めます。				

事務事業名	市民後見人養成・活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民後見人及び候補者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,399	3,427	3,180
	人件費	2,372	6,290	6,667
目 的	総事業費	3,771	9,717	9,847
認知症等により日常生活に必要な判断能力の不十分な方の権利擁護を推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		3,015
		市債		0
		その他		0
		一般財源		165
		合 計		3,180
手段、手法【実施手法：委託】				
市民後見人の養成・活動支援事業を、社会福祉法人大和市社会福祉協議会に委託します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	市民後見人養成・活動支援人数			単位	人
	内容説明	市民後見人養成講座参加者数もしくは養成講座修了後候補者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10	3	3	
		実 績	5	3	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	市民後見人候補者バンクに登録された市民後見人候補者が家庭裁判所より後見人等として選任されるための環境整備を図ります。					

事務事業名	こもりびと支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	前嶋 清

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成31年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
仕事や学校に行かず、かつ家族以外の交流をほとんどせずに概ね6か月以上、自宅にひきこもっている方とその家族。または、その傾向にある方とその家族。		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	554
	人件費	0	3,700	10,360
	総事業費	0	3,700	10,914
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
ひきこもり（こもりびと）の当事者やその家族を支援します。	国支出金		277	
	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		277	
	合 計		554	
手段、手法【実施手法：直営】				
・健康福祉総務課に「こもりびと支援窓口」を設置するとともに、「こもりびとコーディネーター」として専任の職員が当事者やその家族の相談に応じるとともに				

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	こもりびと相談件数		単位	件
		内容説明	こもりびと当事者や家族からの相談件数			
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
			予 定		0	120
			実 績		0	167
課 題	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
・こもりびとの方に対応できる窓口の設置により当事者本人や家族が適切な制度や関係機関など社会資源に結びつくきっかけになります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
・こもりびと当事者の居場所づくりや、家族の集いなどの場を提供することで、社会的な孤立の解消に向けた取り組みが急がれます。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	—	30年度	—	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	こもりびと当事者や家族からの相談を受け、それぞれの悩みや不安に寄りそった形で丁寧な支援を行っていくため、コーディネーターの研修等の充実をはかり、庁内連絡機能や庁外専門機関とのネットワークの構築を目指します。さらに当事者や家族の社会的孤立の解消を目指し、当事者の居場所や家族の集いを企画します。					